

新自由主義の歴史を振り返る
(ゼミ・グループ発表原稿)

朝妻直樹

目次

はじめに

第1章 戦後福祉国家

第2章 サッチャリズム

第3章 ベルリンの壁

第4章 ワシントン・コンセンサス

はじめに

新自由主義の歴史について考察する前に、「新自由主義」という言葉の意味をはっきりさせておく必要がある。ここでは、1930年代に使われていたものと区別し、現代で用いられている意味、つまり1970年代以降のレッセフェールのな経済対策を指すものとして定義する。

「新自由主義は、資本主義世界で1980年以降の支配的政治潮流とされ続けた。それは、ケインズ主義と福祉国家政策とが、1970年代初頭にインフレ恐慌を予防も解決もできず、破綻した反動として、国家の経済的役割を縮小し、市場原理主義によって民間資本の活力を再生・発展させる政策として登場する。」[3-1]そして、新自由主義はイギリス、アメリカで成功を収め、その後ベルリンの壁崩壊、ワシントン・コンセンサス等により急激に進んだグローバル化の影響を受け、各国に普及していく。

この先の各章でこの時代の潮流を時系列に従ってより深く考察していく。

第1章 戦後福祉国家

新自由主義が世界に普及していく流れを考察するうえで、戦後の福祉国家イギリスを考えることは不可欠である。なぜなら、新自由主義が生まれたのは一般的に1979年のイギリスと言われている、それ以前の社会体制がどのような経緯で変化していったのかを考察することは新自由主義の出現について考察することとほぼ同義だからである。

戦後のイギリスにおいて、労働党政府は、「社会再建」をスローガンに挙げ四

つの主要政策を軸とした福祉国家化を推進した。四つの政策とは、「①需要管理政策に代表されるケインズ主義的経済運営、②国民医療制度の導入、③主要産業の国有化、④労働組合の権利保障」[1-1]である。「これにより、戦後の疲弊したイギリスは息を吹き返し、急速に好況に転じた。」[1-2]しかし、この時期のイギリスのGDP年平均成長率は、日本、アメリカ、ドイツなどの先進国のなかで最低水準にあった。それとは逆に、社会的支出の所得弾力性は先進国のなかでも最高水準にあった。「これは、イギリスが相対的に低い経済成長のなかで、膨大な公的予算を確保するために大きな労力を払わねばならなかったことを示している。」[1-3]そして、1960年代末、国家財政の逼迫、国営企業の非効率性、経済構造の変化、失業率の上昇などが様々なところで指摘されはじめ、福祉国家に対する批判は徐々に高まっていき、ついには公共部門労働者のストライキにまで発展する。こうして、1979年の総選挙において、サッチャーは歴史的大勝を収めることになる。

第2章 サッチャリズム

サッチャー「にとつての、喫緊の課題は、経済を停滞させ、イギリスの国際競争力を削いでいる深刻な『英国病』からいかに自国を脱却させるかということだった。」[1-4]そんな彼女が福祉国家への不満を溜めた国民の期待を背負って行った政策は主に三つある。「第一に、それまでのケインズ主義的な需要管理政策に代えて、国家の役割をマネー・サプライの管理に限定するマネタリスト的インフレ対策が講じられた。これによってインフレは抑制されたが、同時に失業者の急激な増加を帰結した。」[1-5]「第二に、非効率性を解消するため、電話会社、ガス会社、航空会社、自動車会社など多くの公的企業が民営化された。」[1-6]「第三に、一連の雇用法や労働組合法によって、クローズド・ショップ制やスト・ピケなどの争議行為が厳しく規制された。」[1-7]「以上、三つの主要政策が、労働組合の弱体化を直接に間接にその目的としていたことは明白である。新自由主義を奉じるサッチャーにとつて、競争を阻害する労働組合は『英国病』の病巣に他ならなかった。事実、彼女の任期中、イギリスの労働組合員数は戦後最多であった。」[1-8]このサッチャー政権は、1979年5月4日の総選挙における勝利から1990年11月28日に辞任するまでの3期11年7ヶ月もの間、政権を握り続けた。労働者階級を切り捨てる強硬な立場をとる彼女が何故多大な支持を集め、長期にわたって政権を握ることができた

のか、ここは考察すべき重要なポイントであると。

サッチャーが「階級横断的な支持を獲得できたのは、それがイデオロギーのレベルで人々に働きかけ、その行動に影響を与えたためである。」[1-9]そして、「イデオロギーとしてのサッチャリズムが行うこととは、人々の諸々の心配や不安、失われたアイデンティティに呼びかけることである。」[1-10]ここでの、『心配や不安、失われたアイデンティティ』とは、第一に国際社会におけるイギリスの凋落に起因するものである。[1-11]「1956年のスエズ危機以降、国際政治におけるイギリスの権威の失墜と、アメリカの圧倒的優位は誰の目にも明らかであった。こうしたイギリスの衰退とアメリカのヘゲモニーは、翻ってかつての大英帝国のヘゲモニーへの郷愁となって、多くのイギリス国民の心を捉えた。サッチャリズムが対象としたのは、まさにこうした郷愁である。すなわち、人々が心の深奥に抱えている『【帝国の終焉】といういまだ癒えぬ精神的なトラウマ』に働きかけることで、階級による分断を超えて人々を包摂することができたのである。サッチャーが行った政策は経済の復興という面では大成功を収めたと言えるだろう。」[1-12]特に『『民営化政策』により経済の停滞と財政危機という英国病は克服された』[2-1]。

第3章 ベルリンの壁崩壊

現代における「新自由主義」はサッチャーが先駆者であるが、この経済政策が世界的に普及するきっかけとなったのが、1989年のベルリンの壁崩壊である。これにより、「国際環境は激変する。東西冷戦が終結し、中国やロシア、東欧の安価で良質な労働力が参入するもとの、各国経済・金融市場の相互依存度が高まり、先進国のみならず途上国・新興国まで含めて垣根がどんどん低くなる『グローバル経済』が誕生した。これを契機に先進国の製造拠点はアジアを中心とした新興国地域に移っていった。それは、日本を含む先進国企業にとっては世界的なコスト競争の激化を意味し、コスト削減が大きな経営課題となっていた。」[5-1]世界各国は、戦後イギリスが福祉国家を推進していくことによって、経済の再編を試みたが、最終的には国際社会における地位を落とす結果となった現実を認識していたため、国際的に福祉国家は時代にそぐわないものとされた。さらに、サッチャーによる新自由主義的な政策が成功を収め、イギリスの国際競争力の向上を達成したことも周知の事実となっていた。こうして、世界は福祉国家が生きづらいものへと変革を遂げ、各国は国際的競争力

の向上を求めざるをえない状況に追い込まれ、自由競争を促す新自由主義が世界的に普及していったのである。

第4章 ワシントン・コンセンサス

ワシントン・コンセンサスとは、ベルリンの壁崩壊後にジョン・ウィリアムソンが定義した経済路線である。これは、「自由貿易 ・ 資本市場の自由化 ・ 変動為替相場 ・ 市場が決定する金利水準 ・ 市場の規制撤廃 ・ 公的部門から民間部門への資産の移転 ・ 社会的対象を絞り込んだ厳格な歳出管理 ・ 均衡予算 ・ 税制政策 ・ 財産権の強化 ・ 知的財産権の保護」[4-1]などの政策を支持する。そして、「ワシントン・コンセンサスという表現はレーガン大統領とサッチャー英首相の政策と関連づけられることで、きわめて右翼的な色合いを帯びていった。」[4-2]ウィリアムソンはワシントン・コンセンサスと新自由主義を区別していたが、資本取引移動の自由化が加わって、「米政権と、これと緊密な同盟を結ぶ諸国、および関連諸機関の」[4-3]新自由主義的な政策となったことを認めている。これにより、途上各国は、融資と債務繰り延べを条件に「構造調整」を押し付けられ、ほとんど強制的に新自由主義を導入されていくことになる。資本の自由化は、グローバル化を促進させ、最貧国の潜在的な可能性を制限する。途上国にとって有害なのは貿易の自由化ではなく、資本移動の自由化である。「新自由主義的なワシントン・コンセンサスは、その両方の自由化を推奨している。関税自由化は低所得国に幅広い利益をもたらす可能性があるが、急速な自由化は、慎重な規制措置と安定した国内市場がない場合、『資本移動における急激な変動、予測不可能性、活況と破綻』をもたらしかねない。」[4-4]「ジョセフ・スティグリッツは、1990年代末の東アジアの危機も、最近の中南米諸国の景気後退も、『早すぎる資本市場の自由化が経済の不安定化、貧困の増大、中間層の破壊をもたらしかねない』ことの証明であると主張している。」[4-5]2000年代後半に入り、「ワシントン・コンセンサスは、特定産業（農業、繊維、鉄鋼）の保護を求める国内ロビー団体や、反グローバル化、環境保護、社会的正義を求める運動などの各方面から強く非難されている。上述したようなワシントン・コンセンサスの悲惨な結末が、根深い不信感と批判を呼んだ。多くの中南米諸国での期待を裏切る経済成長と社会不安の広がり、サハラ以南のアフリカ諸国の景気低迷、アジアでの通貨危機、一部の旧共産主義諸国が抱える深刻な諸問題などを背景として、ワシントン・コンセンサスに

基づく政策を変更し、またその幅を広げるべきだという声が巻き起こった。」[4-6]このように、新自由主義はワシントン・コンセンサスにより、さらなる拡大を達成したが、近年その綻びが各国での諸問題として姿を現し始めてきている。

参考文献

1. 雑誌記事
社会学研究 第八九号 東北社会学研究会 二〇一一年 七月
スチュアート・ホールのサッチャリズム論
—イギリス新自由主義における退行的近代化と権威主義的ポピュリズム—
牛渡 亮
[1-1]p114 [1-2]p114 [1-3]p115 [1-4]p116 [1-5]p116 [1-7]p117 [1-8]p117
[1-9]p118 [1-10]p118 [1-11]p118 [1-12]p118 p119
2. 論文
新自由主義的行政改革
亀山 守夫
[2-1]p118
3. 雑誌記事 特集 新自由主義の行方 新自由主義の基盤とゆくえ
伊藤 誠
[3-1]p23
4. 論争グローバリゼーション 新自由主義対社会民主主義
デヴィッド・ヘルド編 猪口 孝訳
[4-1]p9 [4-2]p10 [4-3]p11 [4-4]p12 p13 [4-5]p13 [4-6]p17 p18
5. 市場主義3. 0 「市場 VS 国家」を超えれば日本は再生する
山田 久